事務局長談話

令和５年３月８日

政府の最終処分場候補地選定方針を評価する

核兵器廃絶・平和建設国民会議

（略称KAKKIN）

事務局長　岩附　宏幸

２月28日、青森県六ケ所村の日本原燃を訪れた。構内ではＭＯＸ燃料工場をはじめ、いくつかの施設が2024年度竣工を目指して工事の真っ盛りであった。当日視察した施設のひとつに高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターがある。ここは海外から返還された高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）を30～50年間中間貯蔵する施設で、現在1830本が貯蔵されている。そしてガラス固化体は一時保管後、地下300ｍ以上深い岩盤に埋設（地層処分）することになっているが、具体的な処分地は決まっていない。

その処分地選定について、政府は２月10日、原子力発電で発生する高レベル放射性廃棄物の最終処分場の候補地選定に関する方針の改定案を取りまとめた。そこでは、国が主導し、地元電力会社、処分事業の主体である原子力発電環境整備機構（ＮＵＭＯ）と協働で全国を行脚（100以上の自治体を訪問）するなど、政府の責任で最終処分に向けて取り組んでいくことや、ＮＵＭＯの地域体制強化などが示されている。KAKKINはこの方針を、政府が原子力発電を将来にわたって持続的に活用していく決意のあらわれとして評価する。

高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に関しては、北海道の寿都町と神恵内村で文献調査が始まってから２年以上が経過した。ＮＵＭＯによれば、現在は文献・データの収集がほぼ終わり、それらに基づく評価をしているところで、今年の秋に報告書が作成される予定である。ただ長く停滞していた問題が動き出したことの意義は大きいが、この２町村に続いて文献調査に手を挙げる自治体が出てこないのが悩ましい。

KAKKINは2021年11月、日本原子力研究開発機構（ＪＡＥＡ）の茨城県東海村の高レベル放射性廃棄物の地層処分基盤研究施設、また2022年５月には、北海道幌延町のＪＡＥＡ幌延深地層研究センターで地下350ｍのところで埋設技術の研究を行っている現場を視察するなど、地層処分についての理解を深める活動を行ってきた。原子力発電は、高レベル放射性廃棄物の最終処分場が決まらないことから、とかく「トイレのないマンション」などと揶揄されてきた。簡単な問題ではないが、少しでも現状が前に進むよう、引き続き高い関心を持って取り組んでいく。

以上